

大学の国際化と安全保障貿易管理

文部科学省高等教育局国際企画室長 松本英登



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

大学の国際化に関する提言・閣議決定

日本再興戦略～JAPAN is BACK～

(平成25年6月14日閣議決定)

第II. 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン 2. 雇用制度改革・人材力の強化

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

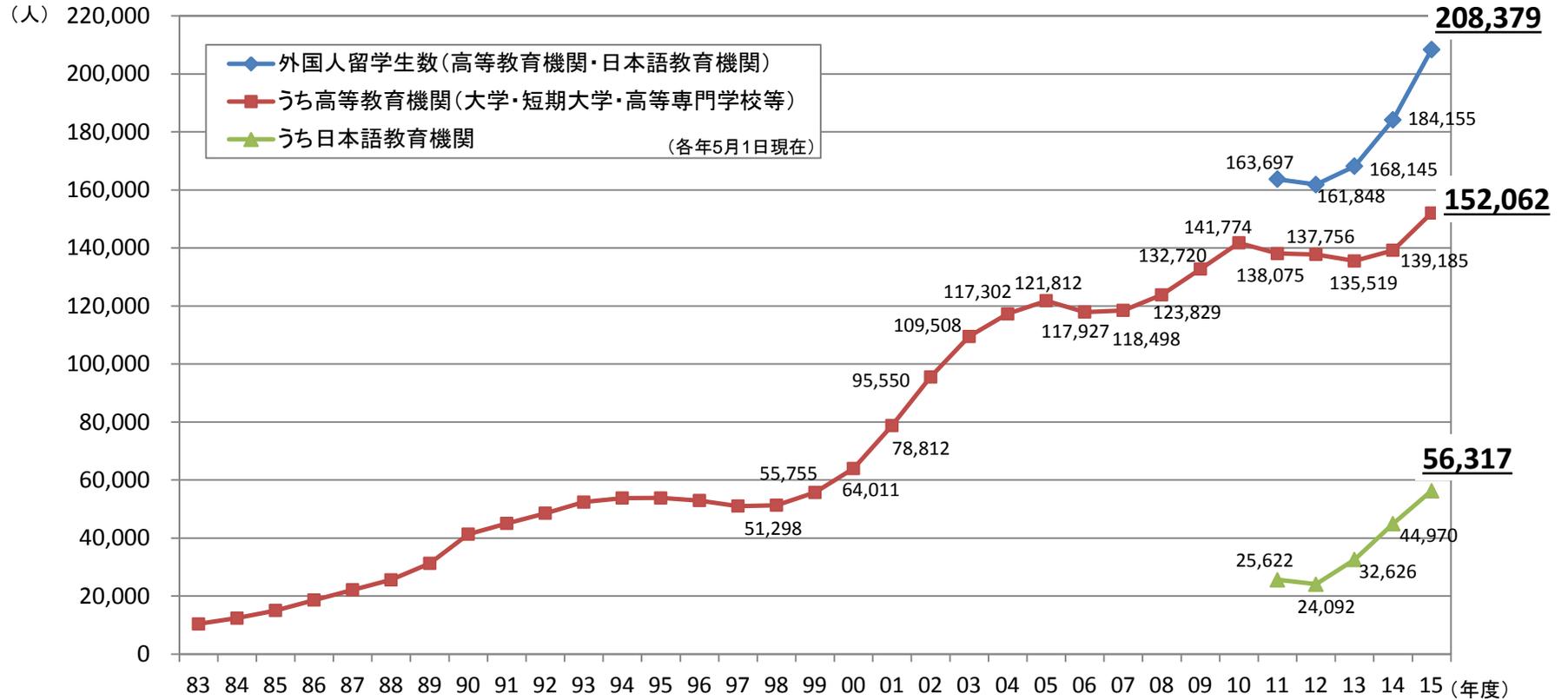
世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させる。優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること(「留学生30万人計画」の実現)を目指す。

○意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与

・高校・大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また、支援策と併せて、姉妹校締結や海外の大学と単位互換の取組等、大学の教育環境整備を進める・・・

我が国の外国人留学生の受入れの現状 (1)

推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

2015年5月1日現在

出身国・地域別

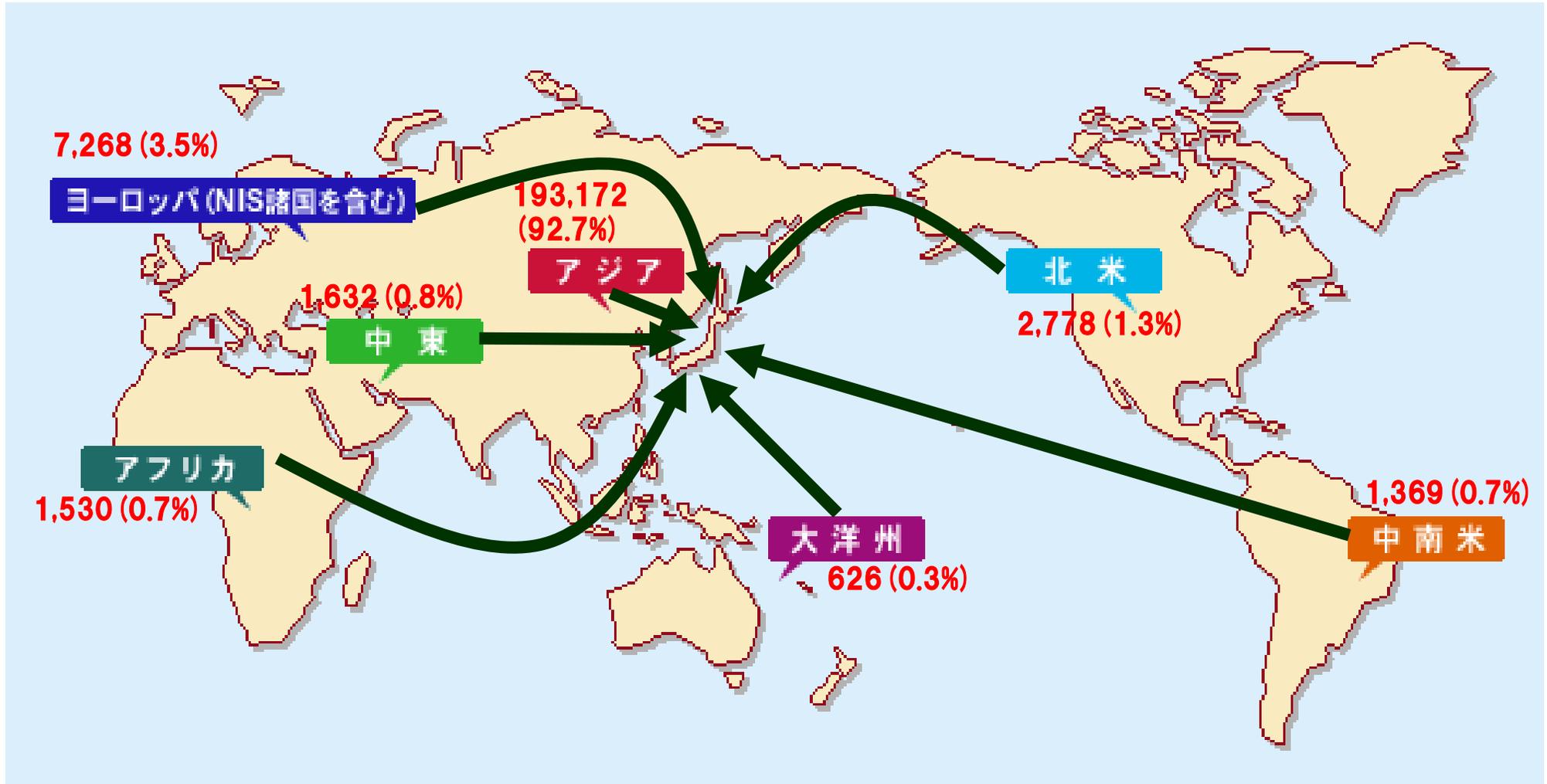
国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比
中国	94,111 (94,399)	△288	タイ	3,526 (3,250)	276
ベトナム	38,882 (26,439)	12,443	ミャンマー	2,755 (1,935)	820
ネパール	16,250 (10,448)	5,802	マレーシア	2,594 (2,475)	119
韓国	15,279 (15,777)	△498	米国	2,423 (2,152)	271
台湾	7,314 (6,231)	1,083	その他	21,645 (17,861)	3,784
インドネシア	3,600 (3,188)	412	合計	208,379 (184,155)	24,224

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

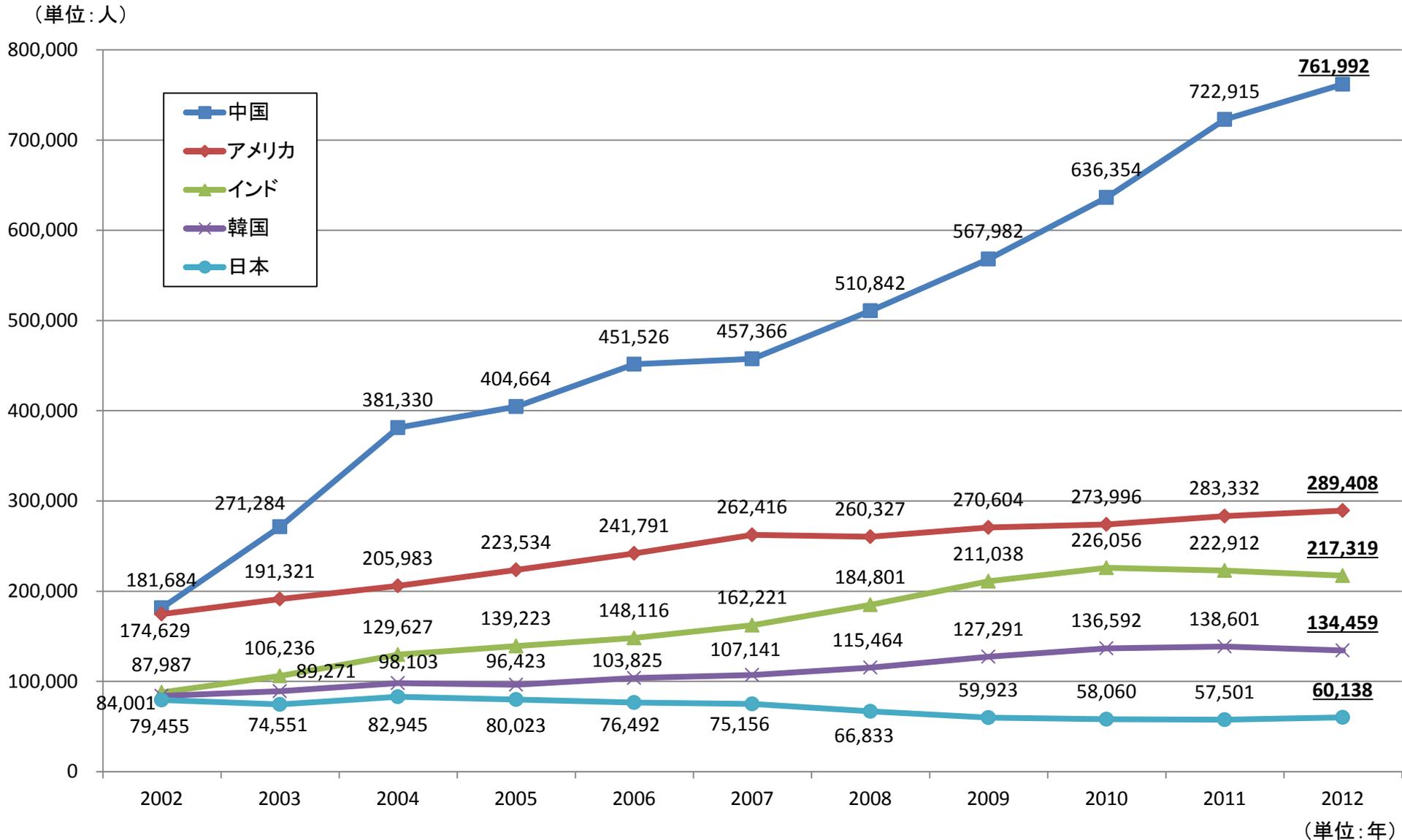
我が国の外国人留学生の受入れの現状 (2)

Total: 208,379人

(2015年5月1日)



各国における海外留学の状況



出典: 米国はIIE「OPEN DOORS」、その他の国はOECD「Education at a Glance」、UNESCO「Institute for Statistics」、中国教育部

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

- グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流 -

1. 大学教育のグローバル展開力の強化

H28予定額: 9,340百万円 (H27予算額: 11,040百万円)

(1) 大学の体制の国際化

7,700百万円

「スーパーグローバル大学等事業」

我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。

●「スーパーグローバル大学創成支援」

予算額: 7,023百万円、
30件(トップ型10件/グローバル化牽引型20件)(H26-H35)

●「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」

予算額: 640百万円、23件(H24-H28)

(2) 教育プログラムの国際化

1,640百万円

「大学の世界展開力強化事業」

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

●海外との戦略的高等教育連携支援

・AIMS(H25-H29: 7件)
・ICI-ECP(H25-H29: 2件、H26-H30: 4件)

●ロシア、インド等との大学間 交流形成支援

(H26-H30: 6件)

●中南米等との大学間交流 形成支援

(H27-H31: 8件)

●アジア諸国等との大学間交流の 枠組み強化

(新規)(H28-H32: 20件)

2. 大学等の留学生交流の充実

H28予定額: 34,818百万円 (H27予算額: 35,269百万円)

(1) 大学等の海外留学支援制度等

8,792百万円

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。

●大学等の海外留学支援制度

8,712百万円

<大学院学位取得型> 270人 → 270人

<協定派遣型> 22,000人 → 23,000人

<協定受入型> 7,000人 → 6,000人

●日本人の海外留学促進事業

80百万円

(2) 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

26,025百万円

「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、海外での募集・選考活動が効果的に機能するよう制度改善を図るとともに、住環境を含む国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を推進する。

●日本留学への誘い、入り口(入試・入学・入国)の改善

749百万円

・留学コーディネーター配置事業 4拠点

●受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進

24,204百万円

・国費外国人留学生制度 11,266人

・留学生受入れ促進プログラム 8,070人【新規】

※文部科学省外国人留学生学習奨励費(7,070人)の発展的組替え

・住環境・就職支援等受入れ環境の充実

3. 基盤的経費を通じたグローバル人材育成

(1) 国立大学法人運営費交付金

●機能強化の方向性に応じた重点支援(グローバル人材育成関連)

308億円の内数

海外大学と伍して卓越した教育研究等を推進する大学等を支援。

(2) 私立大学等経常費補助等

●私立大学等改革総合支援事業(グローバル化) 201億円の内数

グローバル環境の整備や地域からの国際展開(グローバル化)など多様なグローバル展開を推進する大学等を支援。

スーパーグローバル大学創成支援

平成28年度予算額 70億円
(平成27年度予算額 77億円)

【背景及び目的】

経済社会のグローバル化が進む中、我が国が今後も世界に伍して発展していくには、大学の国際競争力向上と、多様な場でグローバルに活躍できる人材の育成が不可欠。そのため、徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図る。

【事業概要】

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。

○トップ型

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

(取組例)

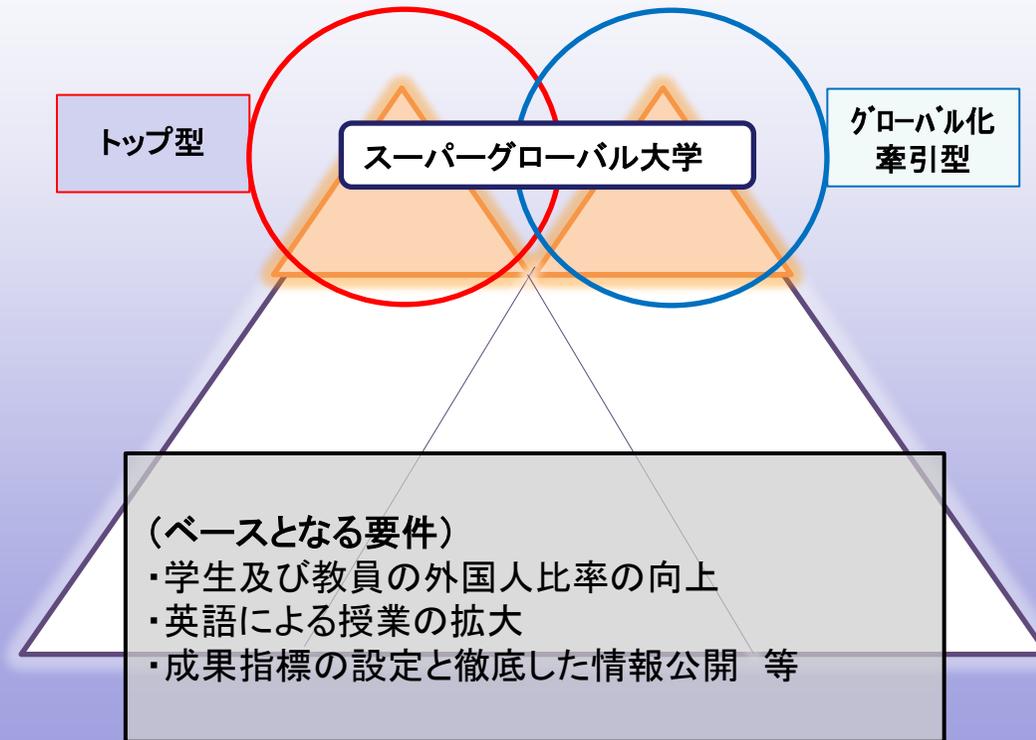
海外大学のユニット誘致による領域横断型共同カリキュラムの構築、優秀な教員や学生が集う環境整備、海外展開 等

○グローバル化牽引型

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

(取組例)

海外大学との先駆的教育連携、大学教育のグローバル化モデルの構築、世界基準の教育展開 等



大学の世界展開力強化事業

平成28年度予算額 16億円
(平成27年度予算額 24億円)

目的

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

概要

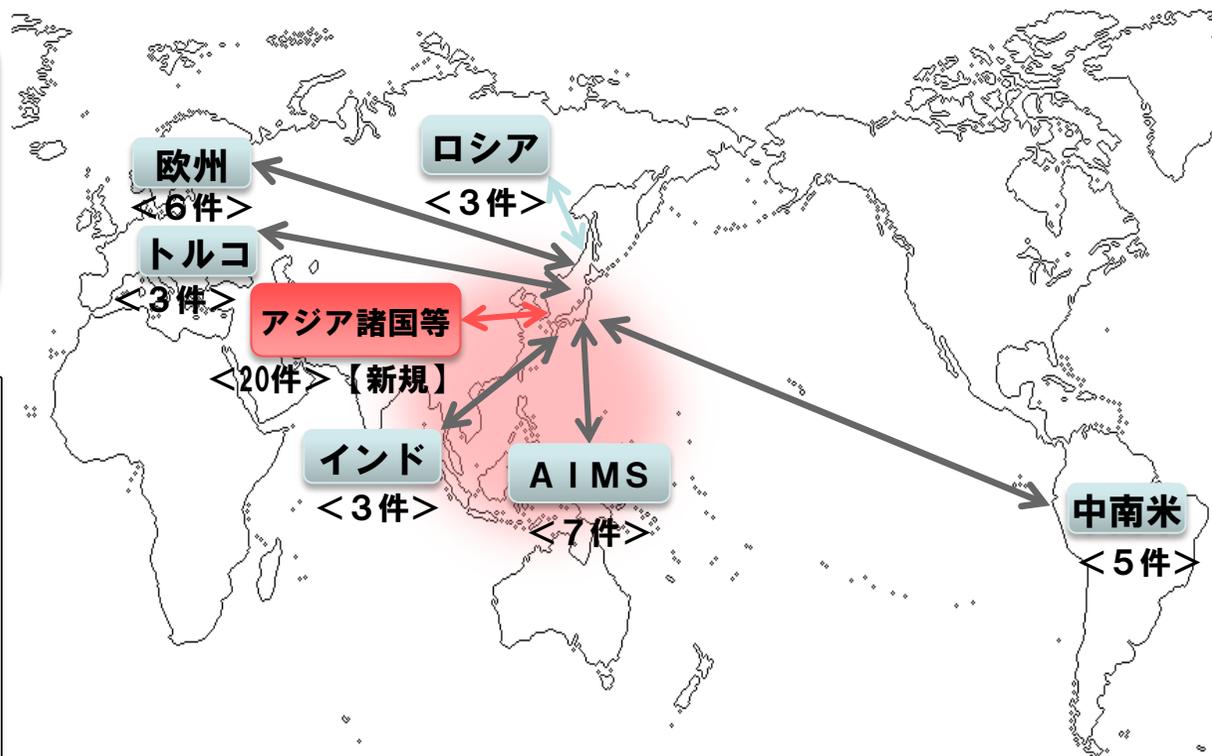
地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。

取組例

- ✓ 先導的大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化

成果

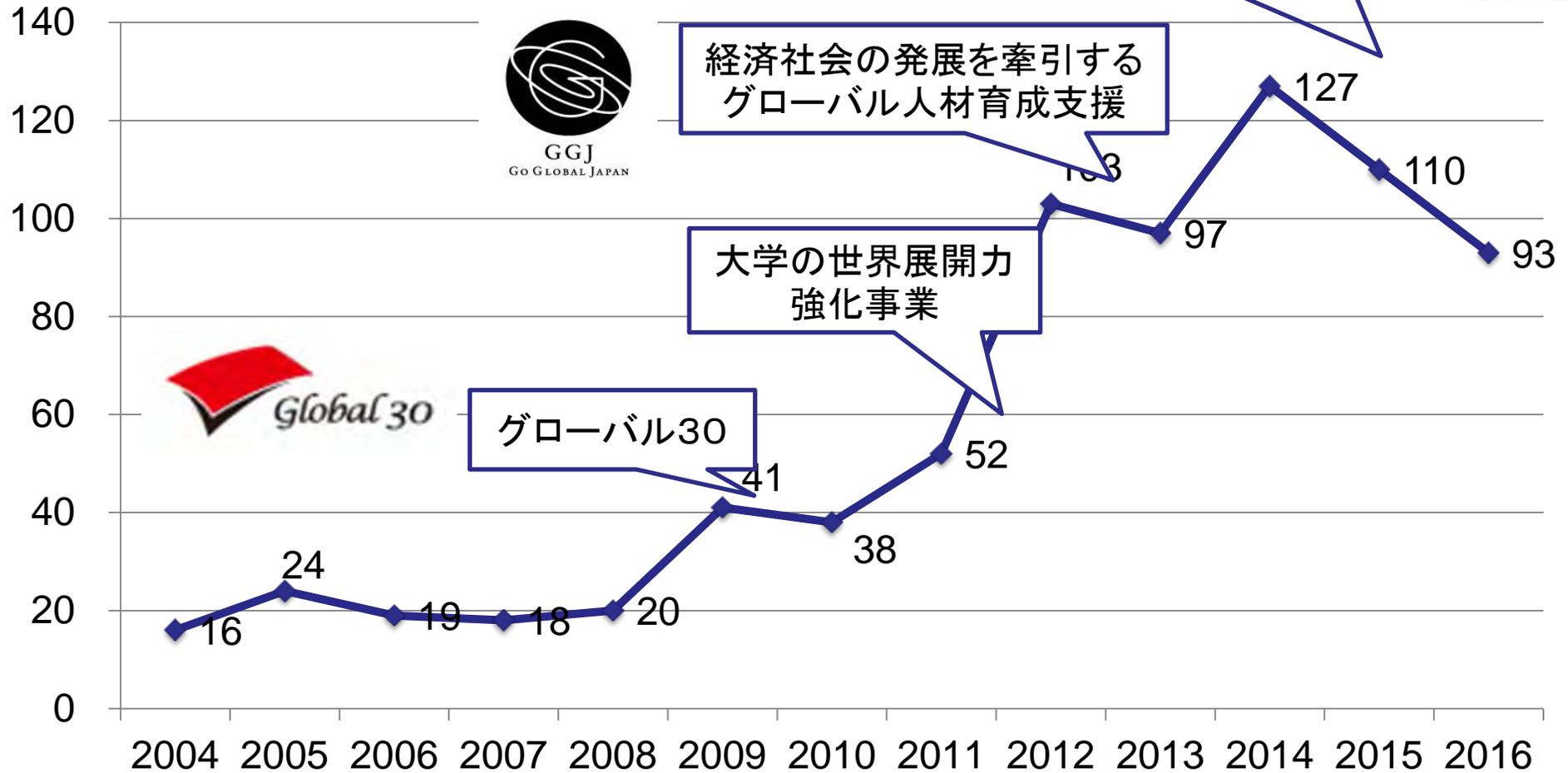
1. 学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣（2020年まで）達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化



大学の国際化に対する支援の拡大



(億円)



留学生30万人計画

大学の国際化に伴い表面化する様々な課題

- (留学希望者の有する)海外学位の適正な審査・評価の必要性
- 海外での活動における安全の確保・危機管理
- **安全保障貿易管理(教員の国際的な活動や、留学生等による機微技術の流出防止)の徹底**

文部科学省の大学等における輸出管理 についてのこれまでの取組

2006年3月 経済産業大臣からの要請を受けて、「大学における輸出管理の強化」についての依頼**通知発出**

2009年9月 経産省貿易経済協力局長からの要請を受けて、同11月、「大学及び公的研究機関における輸出管理について」依頼**通知発出**

文部科学省(高等教育局)の当面のターゲット

- ①大学における最低限必要な体制整備の徹底
- ②大学本部、執行部の理解増進
- ③大学が取り組みやすくなる工夫

2015年2月 国立大学及び医歯薬理工系学部を設置する公私立大学を対象に**担当部署リスト**の作成及びアンケートを実施(2016年1月第2回アンケート実施)

2015年7月 高等教育企画課長名で「大学等における安全保障貿易管理のための体制、意識啓発等について」の事務連絡を発出

各大学における輸出管理担当部署の設置状況等

第1回調査結果

文部科学省調査(2015年2月)

対象:国立大学及び医歯薬理工系学部等を持つ公私立大学

計292校 (275校回答 回収率94.2%)

輸出管理担当部署を設置済 126校 45.8%

うち

専ら輸出管理を担当する専任の部署を設置

9校(7.1%)

輸出管理の専門的知識を備えた者を配置

37校(29.4%)

各大学における輸出管理担当部署の設置状況等

第2回調査結果

文部科学省調査(2016年2月)

対象: 国立大学及び医歯薬理工系学部等を持つ公私立大学

計280校 (235校回答 回収率83.9%)

輸出管理担当部署を設置済 130校 55.3%

うち

専ら輸出管理を担当する専任の部署を設置

12校(9.2%)

平成27年度経産省・文科省共催による大学等向け

説明会へ参加

128校(54.5%)

相手機関を外国ユーザリストで確認

129校(54.9%)

「大学等における安全保障貿易管理のための体制、意識啓発等について(事務連絡)」

(まず大学に取り組んでいただきたいこと)

背景：体制の整備は法的な義務 ⇔ 必要な体制はさまざま

1 必要な体制の整備

ex. 既存の事務の流れにチェック機能を組み込む

2 必要に応じた関係機関(大学同士も)との連携

ex. 近隣大学のコンソーシアムで対応

3 意識啓発

- －教職員研修機会の活用
- －経営層の正しい認識が重要
- －サポート資料の活用

次の課題

研究者個人の意識啓発が重要課題

大学本部の理解が深まり、完全な体制がとられていても、研究者個人の正しい認識と行動は安全保障貿易管理の徹底のために不可欠

→文部科学省で出来ることを模索中

(ex.研究室訪問？競争的資金制度とのリンク？)

終わりに

(いちばんお伝えしたいこと)

安全保障貿易管理は、一律に大学等の活動を制限するためのものではなく、むしろ自由な教育・研究環境を保証するための前提となるもの。

安心して教育研究を実施するために、大学の適切な対応が不可欠。